

JA自己改革の取組状況

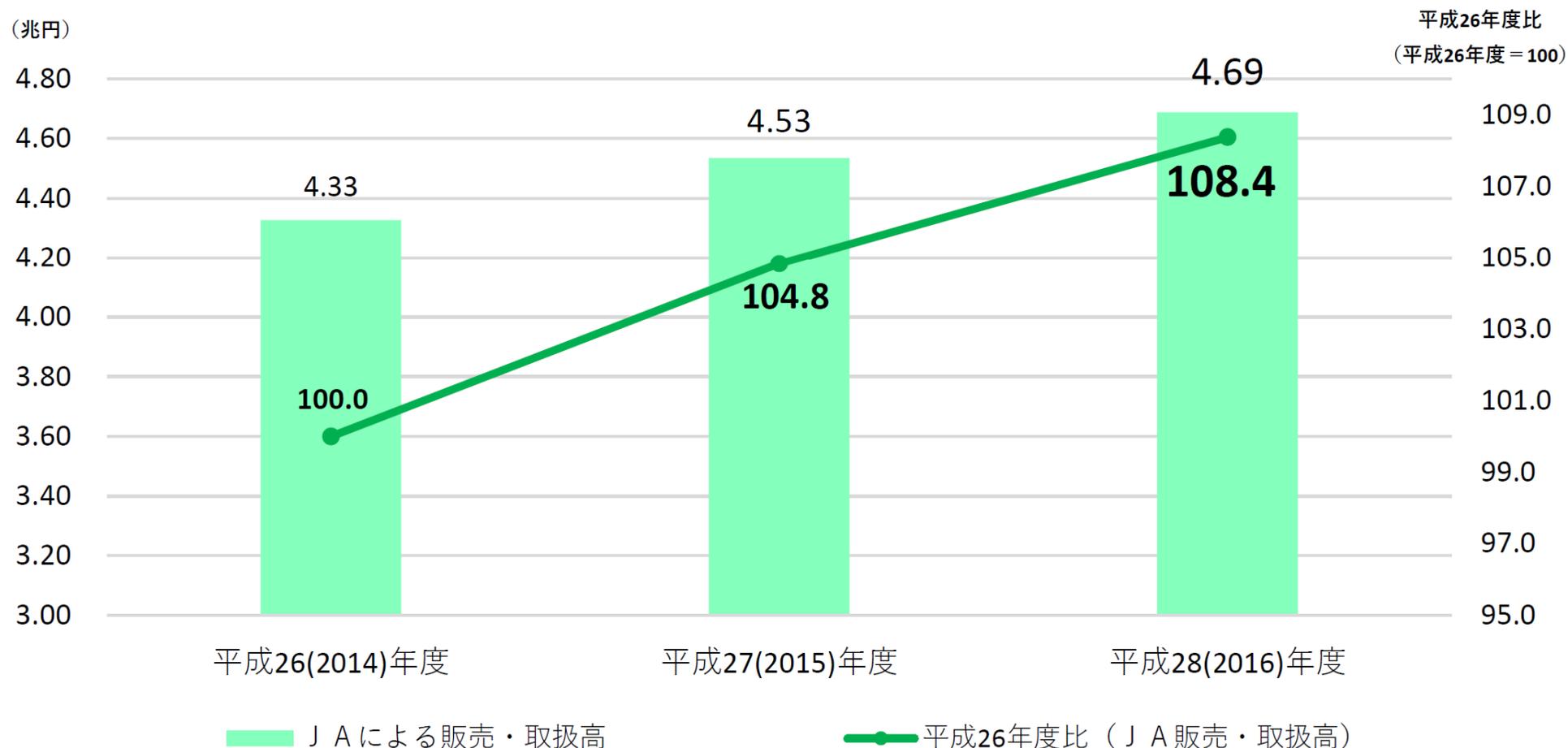


平成30年8月
J A グ ル ー プ

1. JA自己改革の取組状況

(1) JAグループ共通目標「販売品取扱高の拡大」

- JAグループは、平成26年11月に「**農業者の所得増大**」「**農業生産の拡大**」「**地域の活性化**」を基本目標とする自己改革に取り組むことを決定。
- 平成27年11月の第27回JA全国大会では、「農業者の所得増大」に直結する「各JAの**販売品取扱高の拡大**」をJAグループの**共通目標**に設定。
- 共通目標の実現に向けた**具体策は、JAごとに**地域実態をふまえて**創意工夫**し、最適な施策を選択・実践することとしている。

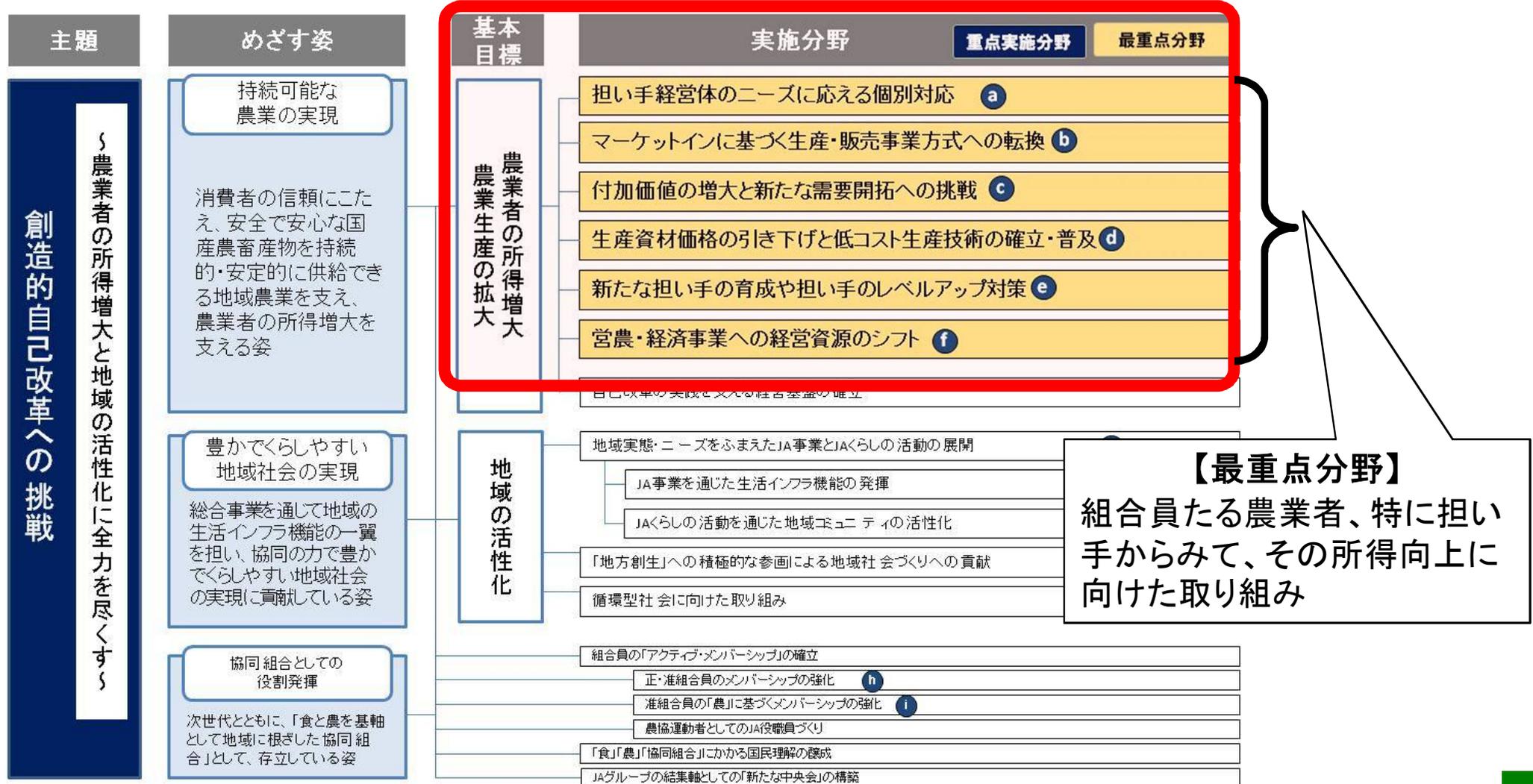


1. JA自己改革の取組状況

(2) 第27回JA全国大会決議（平成27年10月）の全体像と重点実施分野

- 第27回JA全国大会（平成27年10月）で、「農協改革」にかかる政府・与党内の検討経過や、改正農協法などの情勢変化をふまえ、自己改革のさらなる具体化・見直しを行い、3つの基本目標につながる施策領域に絞り込んだJAグループ共通の実践方針（平成28～30年度）を決議した。

【第27回JA全国大会の施策領域(全体像)】

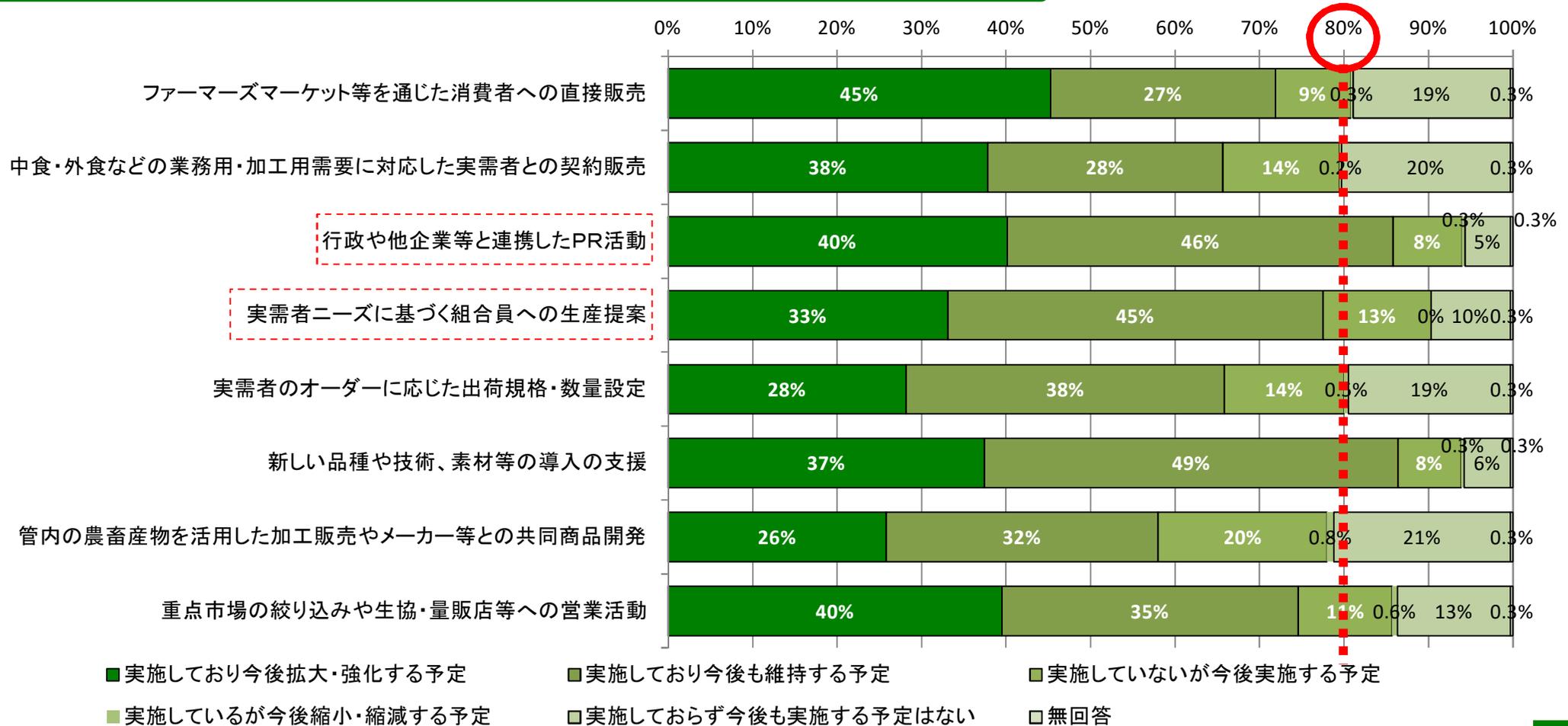


1. JA自己改革の取組状況

(3) 1円でも多く生産者手取りを確保する施策に意欲的に挑戦

- 消費者への直接販売や業務用・加工用等実需者との契約販売、企業等との連携や、実需者ニーズに基づく生産提案、新しい品種・技術等の導入支援など1円でも多く生産者手取りを確保するための具体的施策に多くのJAが意欲的に取り組んでいる。今後取り組みを拡大・強化、今後実施を予定するJAが大半。
- すでに実施しているJAと今後実施するJAで**8割を超える施策が多数**。

【1円でも多く生産者手取りを確保するための各種施策の取り組み状況】



1. JA自己改革の取組状況

(3) 1円でも多く生産者手取りを確保する施策に意欲的に挑戦

【1円でも多く生産者手取りを確保するための取り組み実践事例】

実需者ニーズに基づく生産提案

- **JA鈴鹿（三重）**は、需要減少と価格低迷により厳しい経営環境が続く茶・植木生産者の経営を支えるため、複合品目として**白ネギの生産を推進し、産地拡大**に取り組み。
- 新たに生産部会を結成した白ネギは、平成**29年度**には**生産者が38名へ増加し、生産面積も12.1haへ拡大**。
- **JA鈴鹿（三重）**は、**営農振興基金等を通じた支援**や生産部会を核とした**新規生産者の育成・確保**に取り組むとともに、品質向上と安定生産に向けた**圃場巡回指導や栽培研修会**を定期的を実施。

成果指標		27年度	28年度	29年度上半期
白ネギ	生産面積	7.8ha	11.2ha	12.1ha
	出荷量	149.4トン	171.8トン	5.6トン
	販売高	4,704万円	5,998万円	222万円
	生産者数	32名	34名	38名

※ 28年度に特定野菜等供給産地育成価格差補助事業の指定野菜として認定されました。

※ 29年度上半期の出荷量および販売高は、夏ネギの実績です。

成果指標	27年度		28年度		29年度上半期	
	件数	支援額	件数	支援額	件数	支援額
営農振興基金	8件	626万円	9件	844万円	3件	260万円
獣害被害対策支援			39件	98万円	68件	187万円
農機格納点検整備助成			18件	24万円	9件	10万円
農機具等リース料助成事業	24件	5,565万円	22件	3,761万円		
園芸事業バリエーション構築応援事業			40件	540万円	20件	280万円
茶における品質向上対策事業			44件	1,180万円	49件	1,150万円

※ 「農機具等リース料助成事業」は、27年度は水稲、28年度は茶を対象とした実績です。（29年度は未実施）

※ 「園芸事業バリエーション構築応援事業」および「茶における品質向上対策事業」の29年度上半期実績は、交付決定された件数と金額です。



企業等との連携

- **JA道央（北海道）**は、JA道央産の小麦をさらに広く流通させるため、国産小麦の食パン使用に先駆的な取り組みをしていた、**敷島製パン（株）との共同プロジェクト**を平成28年に立ち上げ。
- 同社のブランド「Pasco」による道産小麦を使用したパンの製造・販売店舗と、地域の農業者が運営する「のっぽろ野菜直売所」が出店する「**ゆめちからテラス**」を30年5月に開設。



1. JA自己改革の取組状況

(4) トータルでの生産コスト低減の取組みに意欲的に挑戦

- 予約購買や低コスト技術、省力技術の普及、自己取り・直送等の多様な側面から1円でも安く良い資材を供給する施策に多くのJAが意欲的に取り組んでいる。多くのJAが今後取組みを拡大・強化したり、今後実施を予定している。
- 多数の施策で「すでに実施しているJA」と「今後実施するJA」が8割超。

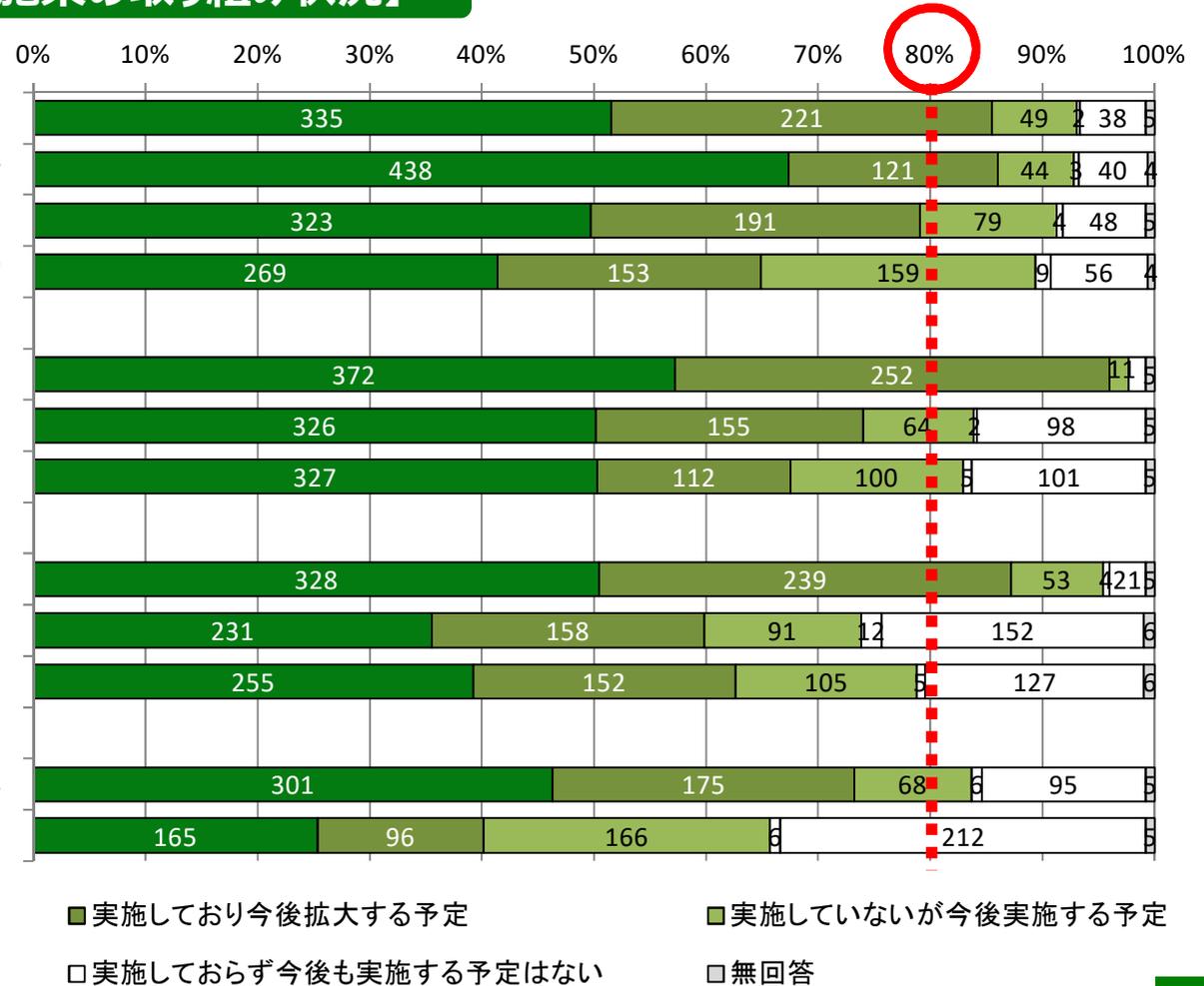
【トータルでの生産コスト引き下げのための各種施策の取組み状況】

仕入・販売面

価格面

低コスト
技術・資材

物流コスト
低減



1. JA自己改革の取組状況

(4) トータルでの生産コスト低減の取り組みに意欲的に挑戦

【トータルでの生産コスト引き下げのための取り組み実践事例】

トータルコスト（物流・成分見直し・省力化等）の低減

- **JA東びわこ（滋賀県）**は、水稻栽培にかかる肥料について、成分の見直しや、物流閑散期の大量輸送や規格変更による効率的保管などを通じた物流コストの見直しを行い、**10aあたりのコストを約3割減**。
- また、成分を変えることで10aあたりの施肥量を減らし、施肥の重量を軽減することで**農業の省力化を実現**。

農業トータルコスト見直し宣言！

水稻一般栽培にかかる一発体系肥料の成分・物流コストの見直しを行いトータルコストの見直しを実現しました。
コシヒカリの場合

	[これいっぴ] (新規銘柄)	楽しよう君 (H28年産)
価格	2,540円(税込)	3,520円(税込)
成分	27-7-10 (成分見直し)	20-10-12
規格	15kg袋 (省力タイプ ※30kg/10a)	20kg袋 (※40kg/10a)
10aあたりコスト	5,080円 (約28%コストダウン ※2袋施肥)	7,040円 (※2袋施肥)
特長	①窒素成分の緩効性を高め、秋の肥切れに対応しました。 ②安心と実績のセレクトR技術を採用し、機械施肥にも最適 ③物流閑散期の大量輸送を実現しコストダウンを実現 ④規格変更により肥料倉庫の効率的保管を実現	

取扱銘柄の変更を含め、タイムリーに肥料・農薬を見直しています！

省力技術の普及

- **JA兵庫みらい（兵庫県）**は、**農薬散布作業の省力化を図るため、無人航空機（ドローン）を導入**するとともに、オペレーター技能認定証を取得。
- 子会社（株）兵庫みらいアグリサポートと連携し、黒大豆の圃場で試験散布を実施するとともに、**今後、稲の病害虫の防除や、除草剤の散布にも活用予定**。

地域農業の支援強化 無人航空機ドローンの導入



1. JA自己改革の取組状況

(5) 担い手経営体のニーズに応える個別対応を強化

- 従来、JAは生産部会や集落営農など、組織的な対応に注力をしてきた。今後も組織的対応に加えて、規模拡大等を果たしている**担い手への個別対応を強化**していくこととしている。
- 担い手の個別のニーズに対応するため、**担い手に出向く体制を約82%のJAが整備**。昨年度比**5%の増加**で、今後整備予定を含めると90%を超える。
- 農業法人や認定農業者を出向く先に設定するJAが増加。

【担い手に出向く専任部署・担当者の設置状況】

	平成29年度		(参考)平成28年度	
	設置している	今後設置する予定	設置している	今後設置する予定
①専任部署	294JA (45.1%) 	78JA (12.0%)	273JA (41.4%)	88JA (13.4%)
②専任担当者	307JA (47.1%) 	104JA (16.0%)	302JA (45.8%)	108JA (16.4%)
③兼任担当者	406JA (62.3%) 	63JA (9.7%)	371JA (56.3%)	93JA (14.1%)
①～③のいずれか整備	532JA (81.6%) 	62JA (9.7%)	502JA (77.0%)	83JA (12.7%)

資料：平成29年度全JA調査（平成29年4月1日基準） 調査対象は基準日現在の総合JA（652JA）
平成28年度全JA調査（平成28年4月1日基準） 調査対象は基準日現在の総合JA（659JA）

1. JA自己改革の取組状況

(5) 担い手経営体のニーズに応える個別対応を強化

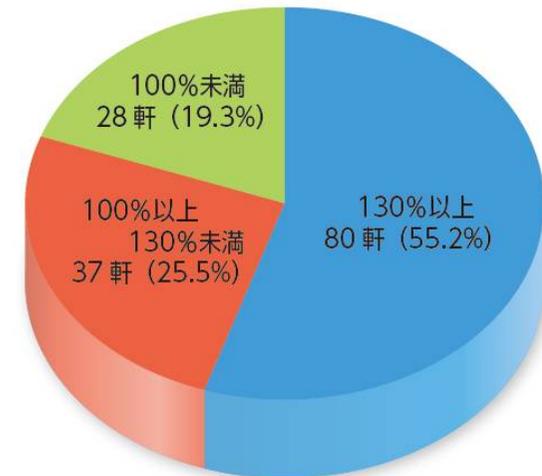
【担い手への個別対応の取り組み実践事例】

担い手への個別対応

- **JAとぴあ浜松（静岡県）**は、29名の営農アドバイザーが合計145軒の農家に対し、**3年で農業所得30%アップ**を達成することを目標に、**実需者ニーズをふまえた、生産拡大・品質向上等に関する「栽培提案書」**を作成。
- 例えば、甘いミカンを求めるバイヤーの要望に応え、**マーケットインの視点**から管内農家に高糖度ミカンの栽培を提案。複数回の糖酸度検査など生育管理も徹底し、高糖度ミカンとして**ブランド化**するなど、**個別農家へのきめ細かい対応**で、**対象者の55%にあたる80軒の農家が30%アップ**を達成。



農業所得30%アップ達成状況



資料：JAとぴあ浜松「JAとぴあ浜松の自己改革の取り組み 未来の地域農業のために」より

2. 今後もさらなるJA自己改革の取り組みを展開

- 各地で行われている**有効なJAの取り組みや連合会等による支援策**を展開していくことで、各JAの自己改革の取り組みをさらに加速させることが可能。
- 今後**展開をめざすJA自己改革の取組実践事例**について、諸課題ごとに整理し、JAグループをあげて**共同・連携して横展開**をはかっていくところ。

JAは、現場の実態に即し

「農業者の所得増大」

「農業生産の拡大」

「地域の活性化」

に向けて**創意工夫**ある

自己改革の取り組みを実践中



連合会等による支援策・共同の取り組み

現場の諸課題に応じた、**有効なJAの取り組みや連合会等による支援策を展開**
《自己改革の加速》



今後展開をめざす主なJA自己改革の取組実践事例 参照

3. 全中はJA自己改革の取組を後押し（フォーラムで**全国の優良事例をココ展開**）

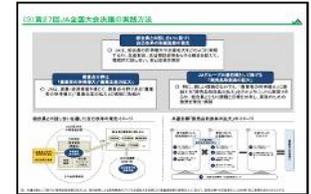
自己改革実践**トップフォーラム**を開催（対象：JA組合長・会長）

- ・29年度で2回目：全国6か所 合計で**約950名**の**JAトップ層**が参加
- ・実践事例報告：北海道・東北ブロック：JA道央（北海道）、JAみちのく村山（山形）
関東・甲信ブロック：JAさがみ（神奈川）、JA上伊那（長野）
北陸・東海ブロック：JA越後ながおか（新潟）、JA鈴鹿（三重）
近畿ブロック：JA東びわこ（滋賀）、JA兵庫みらい（兵庫）
中国・四国ブロック：JA広島中央（広島）、JAえひめ中央（愛媛）
九州・沖縄ブロック：JA柳川（福岡）、JAあいら（鹿児島）



JA営農・経済**フォーラム**を開催（対象：JA常勤役員・幹部職員）

- ・29年度で3回目：全国3か所 合計で230団体・**約420名**の**JAトップ層**が参加
- ・実践事例報告：東日本：JA加美よつば（宮城）・JAなすの（栃木）・JA埼玉中央（埼玉）
中日本：JA花咲ふくい（福井）・JA伊勢（三重）・JAおうみ富士（滋賀）
西日本：JA山口中央（山口）・JAおちいまばり（愛媛）・JAおおいた（大分）



JA組織基盤強化**フォーラム**を開催（対象：JA常勤役員・幹部職員）

- ・29年度で2回目：東西2か所（東京・大阪）で開催 合計で**約450名**の**JAトップ層**が参加
- ・有識者による研究報告や現場報告：
JA岩手ふるさと（岩手）、JA大阪南（大阪）、JA兵庫南（兵庫）



本会役員による**全県訪問**・JA組合長等との**直接対話**

- ・29年は、本会**常勤役員**が**全県を訪問**し、県下組合長会議等で**JA組合長等トップと直接対話**を実施。
- ・30年は、本会**会長を含む常勤役員**で各県を訪問、**直接対話**によりコミュニケーションを深めている。

JA役職員による**組合員の声を聴く取り組み**の推進

- ・30年度より、**JA役職員**が自らの取り組み等を組合員に伝えるとともに、**組合員の声を聴く取り組み**（「JAの自己改革に関する対話運動」）を提起。全国のJAにおいて、**訪問**を基本に、**組合員とのコミュニケーション**を一層深めている。